

ショートコメント vol.413 (2026 年 8 月 28 日)

テーマ：(街角景気) 中東情勢による景気判断の下押し傾向は緩和
～定性コメントでの言及はピークの3分の1に減少～

●街角景気の推移

街角景気で知られる内閣府「景気ウォッチャー調査」では、このところ現状判断 DI の改善が進んでいる(図表1)。景気の回復感には乏しいものの、中東情勢による影響や不安の緩和が進みつつあることがDI改善の一因とみられる。

同調査では定量的な景気判断とともに、それに付随する定性コメントを聴取している。そこから抽出したキーワードを活用することで、景気変動のファクターを把握することが可能なため、中東情勢による影響もある程度推測することができよう。

そこで、直近の定性コメントの変化に注目することで、街角景気における中東情勢の影響をみてみることにしたい。

●中東情勢への言及状況

まず、定性コメントでの中東情勢への言及状況について、今年3月以降の動きをみると、4月の225件をピークに減少傾向にある(図表2)。直近の7月は77件にとどまるなど、徐々に減っていることは明らかである。

コメントの多かった4～5月は、ホルムズ海峡の封鎖という歴史的な動きもあり、企業の間で原油や関連製品の供給不安に対する懸念が一気に高まった時期にあたる。

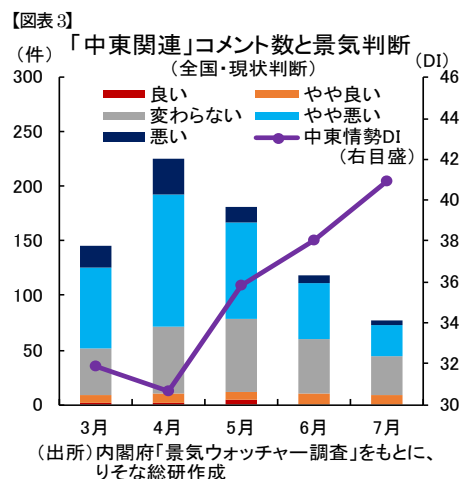
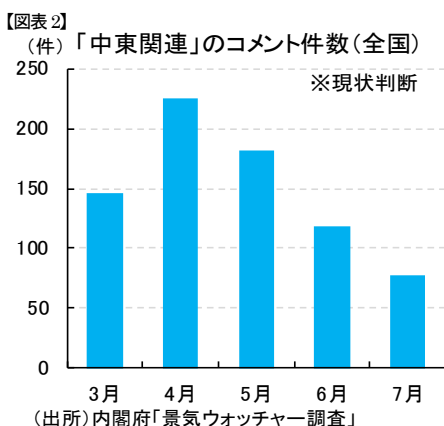
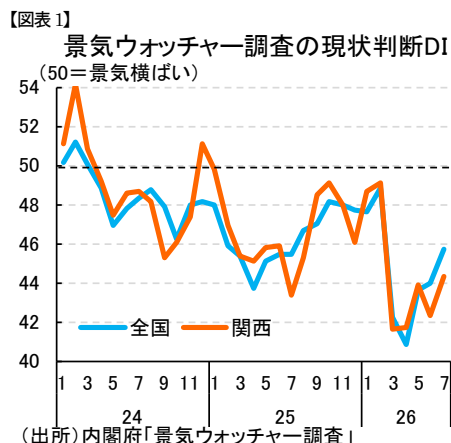
菓子メーカーのカルビーが一部の商品パッケージを2色に変更すると発表したのも5月上旬であった。ただその後、政府による代替調達動きや、米国とイランとの交渉が断続的に行われたこともあり、徐々に品不足への懸念が薄れ、企業の対応も落ち着きを取り戻しつつある。

その結果として、街角景気への影響も小さくなってきたものとみられる。

●定性コメントの内容

それは中東情勢への言及の件数だけでなく、コメントに付随する景気判断の内容にも表れている。当初は全体に占める「悪い」、「やや悪い」の比率が高めであったが、徐々にその水準が低下している(図表3)。

これらの景気判断をもとに、いわゆる「中東情勢 DI」の推計(中東情勢への言及コメントに付随する景気判断を集計)を行ったところ、4月を底として、足元は改善傾向となっている。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ただし、中東情勢による影響自体はもちろん楽観できず、依然として商品の不足を訴える声は続いている。その数は徐々に減ってきているとはいえ、いまだにナフサを含む不足が発生している点には警戒が必要といえよう。

●景気判断の変動要因

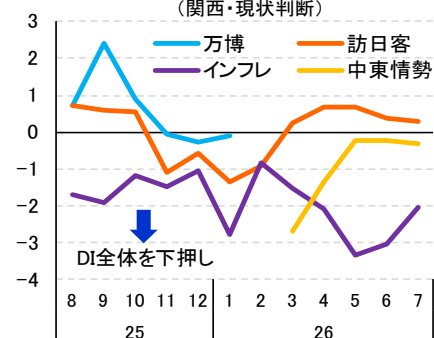
一方、直近の街角景気の全体的な推移に注目すると、その変動要因が月ごとに変化している様子が分かる。たとえば関西の直近1年の様子をみると、昨年10月頃までは万博の押し上げが効いていたが、その後は閉幕に伴ってフェードアウトする形となっている（図表4）。

その一方、インバウンドについては万博閉幕のタイミングで中国の渡航自粛が始まったことから、昨年11月から今年2月にかけてはDIの押し上げではなく、押し下げ方向にはたらいっている。直近こそ中国以外からの増加などで回復がみられるものの、力強さには欠ける状況である。

そうした中、一貫して押し下げ要素となっているのがインフレ関連であり、企業活動や消費行動の重しとなっていることが分かる。直近は、中東情勢の影響が品不足の懸念からコスト上昇にシフトしつつあることから、物価やコストの上昇圧力はむしろ強まっており、インフレ関連による下押しの動きは大きくなっている。食料品を中心とした値上げが本格化するのはいずれからであることから、先行きには警戒が必要といえよう。

【図表4】

キーワード別・現状判断DIへの影響
(関西・現状判断)



※各キーワードを含む定性コメントに付随した景気判断を集計し、DI全体への影響を推計したもの
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」をもとに、りそな総研作成

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp